

1 上下水道局平成29年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

水道料金については、平成23年度から平成27年度までの5年間の平均で約5億円（税抜）、下水道使用料については、同期間の平均で約3億円（税抜）の減少となっています。平成27年度は前年度に比しほぼ横ばいとなったものの、今後も減少傾向は継続していくものと考えられます。

一方、水道事業、下水道事業ともに創設以来100年以上が経過しており、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、また、緊急雨水整備事業をはじめとする浸水対策など、早急に取り組むべき課題が山積しています。

このように上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革をすすめるなど、中期経営計画「みずプラン32」に沿って、お客さまに信頼される持続可能な「なごやの水道・下水道」を維持していきます。

(2) 主要事業

①水道基幹施設の更新および耐震化（水道事業）

80年以上経過し耐震性の低い犬山系導水路A管や東山配水場配水池の更新をはじめ、浄水場や配水場などの老朽化した施設を整備改良し、おいしい水を安定的に供給するとともに、地震等災害に対する安全性の向上をはかります。

②配水管の更新および耐震化（水道事業）

老朽化した配水管の更新にあわせて耐震化をすすめます。また、地震対策の優先度をふまえ、災害時に給水を必要とする避難所へ至る配水管を平成32年度までに耐震化します。

③下水道基幹施設の改築および耐震化（下水道事業）

空見スラッジリサイクルセンター第2期施設等の整備や、老朽化した施設の改築を行うとともに耐震化をすすめ、安定した下水道事業を持続していきます。

④下水管の改築および耐震化（下水道事業）

老朽化した下水管の調査と改築を計画的に行います。また、地震対策として、避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化をすすめます。

⑤浸水対策（下水道事業）

平成12年9月の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域および都市機能の集積する地域において、引き続き雨水調整池の建設等を推進します。また、その他の地域においても雨水排水ポンプの増強等をすすめます。

⑥水環境の向上（下水道事業）

伊勢湾や市内河川の水質を改善するなど水環境の向上のため、下水道未整備地域の解消に努めるとともに、窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入や、合流式下水道の改善事業などの取り組みをすすめます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	平成 28年度 予定額	平成 29年度 予定額
1	東山配水場3・4号配水池の更新	老朽化した施設の耐震性を確保し、おいしい水を安定供給するため、配水池を更新	200	457
2	避難所へ至る配水管の耐震化	地震対策の優先度をふまえ、災害時に給水を必要とする避難所へ至る配水管を平成32年度までに耐震化	640	669

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	平成 28年度 予定額	平成 29年度 予定額
3	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設等の整備	老朽化の進んでいる山崎汚泥処理場の代替施設として、空見スラッジリサイクルセンターの第2期施設および関連施設を整備	292	837
4	名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域等の浸水対策	名古屋中央雨水調整池および広川ポンプ所を整備	3,500	6,316
5	宝神水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備	宝神水処理センターにおける雨天時の簡易処理水質を向上させるため、簡易処理高度化施設を整備	488	1,421

(4) 平成29年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	44,490	45,022	△ 532
	そ の 他	5,152	4,429	723
	計 (A)	49,642	49,451	191
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	27,014 (9,492)	26,283 (9,453)	731 (39)
	資 本 費	20,138	20,136	2
	消 費 税 等	2,255	2,339	△ 84
	計 (B)	49,407	48,758	649
A - B		235	693	△ 458

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	3,500	3,500	—
	出 資 金	139	152	△ 13
	そ の 他	2,155	2,202	△ 47
	計 (A)	5,794	5,854	△ 60
支 出	建 設 改 良 費	19,372	18,359	1,013
	企 業 債 償 還 金	5,040	5,547	△ 507
	そ の 他	2,285	1,525	760
	計 (B)	26,697	25,431	1,266
A - B		△ 20,903	△ 19,577	△ 1,326

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 平成29年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 増 △ 引 減
収 入	給 水 収 益	857	855	2
	そ の 他	145	149	△ 4
	計 (A)	1,002	1,004	△ 2
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	331 (26)	346 (25)	△ 15 (1)
	資 本 費	624	612	12
	消 費 税 等	42	41	1
	計 (B)	997	999	△ 2
A - B		5	5	—

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 増 △ 引 減
収 入	出 資 金	2	2	—
	そ の 他	11	35	△ 24
	計 (A)	13	37	△ 24
支 出	建 設 改 良 費	440	432	8
	企 業 債 償 還 金	—	3	△ 3
	そ の 他	135	134	1
	計 (B)	575	569	6
A - B		△ 562	△ 532	△ 30

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 平成29年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	32,849	33,241	△ 392
	一般会計負担金	34,988	35,075	△ 87
	そ の 他	6,735	6,319	416
	計 (A)	74,572	74,635	△ 63
支 出	維持管理費 (うち人件費)	25,447 (6,279)	25,031 (6,241)	416 (38)
	資 本 費	45,539	47,296	△ 1,757
	消 費 税 等	1,933	1,791	142
	計 (B)	72,919	74,118	△ 1,199
A - B		1,653	517	1,136

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成29年度 予 定 額	平成28年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	18,000	18,000	—
	国庫補助金	8,014	10,307	△ 2,293
	そ の 他	1,011	838	173
	計 (A)	27,025	29,145	△ 2,120
支 出	建設改良費	38,078	38,104	△ 26
	企業債償還金	27,839	29,270	△ 1,431
	そ の 他	33	37	△ 4
	計 (B)	65,950	67,411	△ 1,461
A - B		△ 38,925	△ 38,266	△ 659

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。